

議会だより

■発行
大刀洗町議会
■編集
議会報発行特別委員会

〒830-1298 福岡県三井郡大刀洗町大字富多819

TEL (0942) 77-4112



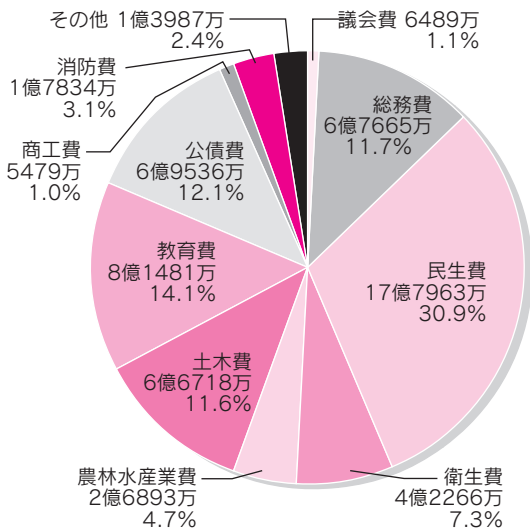
大刀洗校区青少年健全育成ふれあいハイキング

平成22年度決算	P 2
議案・決議	P 6
一般質問	P 7
町民の声	P 12

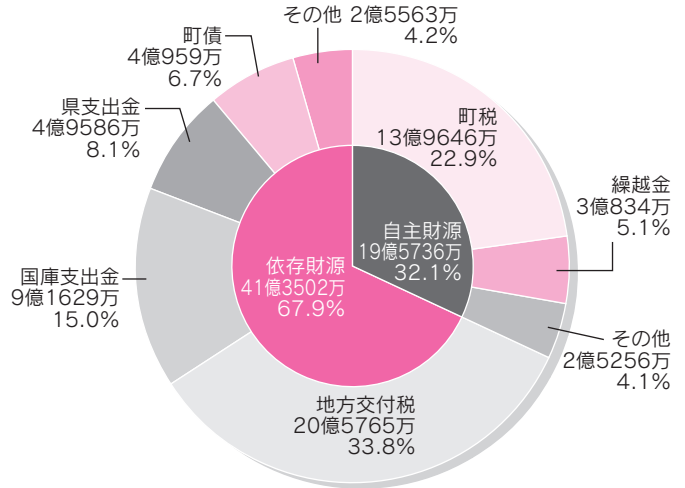
万円使いました

(一般会計 57億6312万円、特別会計 25億7224万円)

●一般会計の支出 (単位:万円)



●一般会計の収入 (単位:万円)



民生費……福祉や子育てに使うお金です。
公債費……借金の返済です。

町税……住民税、固定資産税など、みなさんの納めた税金です。
地方交付税……国から地方自治体に配分される補助金です。
町債……借入金です。

支出合計 57億6312万円

収入合計 60億9237万円

※四捨五入により数字の合計は一致しないことがあります。

決算特別委員会 質疑

滞納への対応は

議員 町営住宅使用料の滞納状況・対応はどうか。

課長 滞納分のほとんどは既に退去している人の

分で収入の見込みは薄い。5、6人が現人居者分で、少しずつ払ってもらっている。訪問徴収が主体。滞納が3カ月以上たつと文書で明け渡し請求を徹底してやっている。

議員 法人町民税の収入未済は倒産によるものか。

課長 倒産によるものがほとんどである。

地域づくりの進めかた

議員 地域づくりアドバイザー委託事業は、当初予算どおりの決算となっ

ているが成果は。

課長 成果は、マニフェストや選挙開票事務で表れ、住民参加型「よかまちワークショップ」を実施するなど。

町長 この種の委託は、すぐ効果が出て成果を求め満足するようにはならない難しい面がある。

議員 さくら市場は、高速度道の井上パーキングでは何度活動したか。利益はでているか。

課長 井上パーキングは販売に制約があり、4回ほど実施。その後は、平和記念館を中心とするところで活動している。利益は上らないが物産や町のPR、高齢者の生きがい作りにも効果がある。

議員 国の緊急雇用対策

平成22年度決算

83億3535

1年間で、大刀洗町は

●会計別の決算状況

(単位:万円)

		収入	支出	差し引き残
一般会計		60億9237万	57億6312万	3億2925万
特別会計	国民健康保健会計	16億3507万	16億3507万	0
	後期高齢者会計	1億4515万	1億4476万	39万
	老人保健会計	64万	64万	0
	大刀洗診療所会計	1億1646万	1億27万	1618万
	土地取得会計	429万	10万	419万
	下水道会計	6億9140万	6億9140万	0
合計		86億8536万	83億3535万	3億5001万

●各税の徴収状況
(繰越分含む)

(単位:万円、%)

	収入済額	滞納額	徴収率
町民税	5億5819万	3134万	94.2%
うち法人分	6506万	52万	99.0%
固定資産税	6億9994万	7017万	90.3%
軽自動車税	3742万	278万	92.2%
たばこ税	1億92万	0	100.0%
計	13億9646万	1億429万	92.5%

事業とさくら市場の関連は。

副町長 さくら市場は国の緊急雇用対策補助事業でやっている。町内の求職者や新卒で職に就いていない方を対象に臨時職員を募集し、町の特産品の販売やPRを行っている。

電子自治体とは

議員 電子自治体負担金の内容と町の電算総合行政システムとの関連は。

課長 県下37市町村で電子契約や入札関係などを協議している。総合行政システムは町の税、医療、福祉関係の総合システムである。

住民や地域に向けたサービスができる仕組みを作ろうとしている。協議会で課題等情報交換し、今後の方向性も考えていく。

防犯・防災の強化

議員 防犯灯の設置について、必要な個所がまだあると思うが今後の予定は。

係長 22年度から地元地域や通学路を含め3カ年計画で進めている。

議員 全国瞬時警報システム設置工事では、直接住民と連動する防災無線が設置されていない。将来的に防災無線の整備についての考えは。

町長 詳しい検討はしていない。かなり費用がかさむので、具体的に進めるか費用の試算を含め考える。

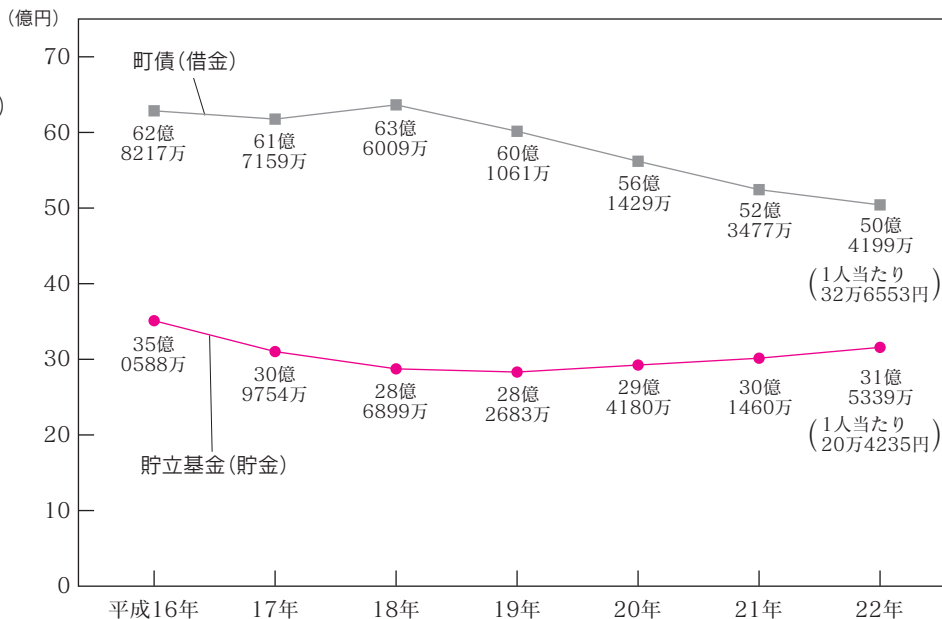
地域新エネルギー

議員 地域新エネルギー・ビジョン策定事業は。

課長 新エネルギーとし

●基金(貯金)と町債(借金)の推移

(一般会計分・土地開発基金を含む)



て町内にどういうものがあるか調査して報告書を作成した。ダイジェスト版を各家庭に配布した。

地域経済の活性化対策

議員 プレミアム付商品券は、売上が早く消費者に広く恩恵が行き届いていないのでは。

係長 反省を踏まえ、来年度以降に反映するように商工会等と協議する。

議員 緊急雇用対策で土曜塾が開催されているが、参加者が少なくなってきた。良い事業なので成果が上がる対策を。

課長 参加が多くなるよう小学校の校長などと話を進めている。

町道の維持管理は

議員 私有地から道路に出ている庭木については、

所有者が剪定すべきものか、長年放置され所有者と連絡が取れない場合の対策は。

係長 行政は個人財産に手出しできないが、県道にも事例があると思うので福岡県土整備事務所に聞き、研究する。

副町長 民法上、町道の機能を阻害しているなら、行政代執行し、所有者に請求する方法もあるかと思う。

議員 町内には廃屋が増えているので、併せて安全確保のため調査が必要と思うが。

課長 家については、県の権限であり、建築基準に記載されている。

教育環境の整備を

議員 チャレンジ教室とアンビシャス広場の違いは。またその立ち上げの方法は。通学合宿は子ども達の変化が大きいのでその環境づくりを進めてほしい。

課長 チャレンジ教室は、学校5日制に対応して子どもの居場所作りが主で、アンビシャス広場は、子ども達が自立していく方向に、学習・体験をする活動。

町としては、地域で自主的にアンビシャス広場が立ち上ることが望ましい。いずれにしても、地



アンビシャスでの料理教室(大堰)

域の受け皿が整うことが先で、地域活動員等を派遣して取り組んでいきたい。

一般会計 討論

反対討論(平山)

昨年引き続き、実質収支が3億円の赤字。単年度収支も6700万円の赤字。

○にもかかわらず、国保が値上げされている。法定外収入2千万円が繰り入れされたが残り2600万円について値上げがされた。

○学校給食調理員の全てを嘱託職員でまかなう方針には全く賛成できない。

○同和を名乗るいくつかの任意団体に対して、補助金の投げ渡しが続いているが、これらは同和問題の解決にならず、町が加担することは許されない。

国民健康保険会計

議員 レセプト点検で年間戻ってきた金額は。

課長 点検者を1名雇用、123万円戻った。

議員 被保険世帯二一〇〇世帯の半数は軽減世帯だが、軽減申請は被保険者からの申請か。

課長 確定申告の情報で自動的に軽減する。

議員 滞納者の保険証の交付状況は。



健康づくりのさまざまなとりくみが

課長 生活状況を聞き、支払方法などを相談しながら短期保険証を交付する。

議員 医療費適正化のため、診療結果から被保険者への指導は。

課長 国保では具体的な取り組みはしていない。今後検討していく。

町長 医療費を減らす方法をみんなで考えないと、いかに医療費を下げるかが問題。

反対討論(平山)

国保は、失業者や、所得減の方々が強制加入させられる保険なので社会保険と同列に論じられても困る。22年度は、保険税の大幅な値上げがなされた。一般会計全国平均なみの繰り入れを行えば増税は必要なく、決算も認めることはできない。

賛成討論(長野)

住民の二七%、四千人しか加入していない国保に多額の繰り入れをするのは、国保外の人に説明がつかない。生活保護を含めた軽減措置で救済もされているので、健診も含めて、国保加入者に理解していただくようにしてもらいたい。

大刀洗診療所会計

議員 ジェネリック医薬品の使用はどの程度あるか。

課長 ジェネリックは後発医薬品で、成分が同じとは限らない。本人が希望して、医師が了解すれば使用する。診療所もジェネリックを進めているが、被保険者の希望で医師の判断も関わって切り替わるものだと思う。

下水道事業特別会計

議員 下水道負担金の不納欠損50万円の内容、件数は。また徴収はどのように努力しているか。

課長 件数は5件で競売物件等、こちらで徴収できない物件。もしくは、納期限を迎えて5年経過したもの。直接会って事情を確認し調査した。経済状態で払えないとか、接続できないという方が大半だった。滞納者には毎年催告状を送っている。

議員 負担金の未収入と使用料の滞納で合計4千万円。これは町税、国保税に次ぐ滞納額。対策は具体的に考えているか。

課長 使用料の滞納については強制執行できる条例を制定した。負担金はこれから進めていく段階。

採決

一般会計、国保会計、後期高齢者医療会計、老人保健特別会計は賛成多数(10対1)で認定。大刀洗診療所会計、下水道事業会計は全会一致で認定した。

監査意見

審査の結果、本町の予算執行は目的に沿って実施され、介護予防事業や子育て事業、地域活性化特別費の交付金を活用した公共工事の前倒しを実施するなど、積極的に事業支援を行い、効率的な執行がなされていて、概ね初期の成果をおさめていると認める。

国の財政は相変わらず厳しく、地方財政も一層自主財源の確保に努めなければならぬ状況にある中で、東日本大震災により、国により講じられる被災団体への財政措置は、平成23年度以降の本町の財政に大きな影響を与え、更なる歳入の確保と歳出の削減に務めると共に、引き続き行財政改革を押し進めて、住民福祉の向上に向けた重要施策の実現に積極的に取り組まれることを要望する。

監査委員

棚町和幸
黒木徳勝

これから地域主権を担う団体にとって、責務と自覚を持ち創意工夫を図りながら業務に対処していくことが求められる。このため行財政の運営に当たっては、一切の無駄を排除するのはもちろんのこと、効率的な執行体制を確立して業務に対処することが求められる。

意見書2件を可決

文化財保護条例改正も



補正予算

4214万円を追加し、総額53億6525万円とする。

増額の主な事業は

- 庁舎会議室空調設備改修工事 130万円
- 建設課公用車購入費 165万円
- 介護予防事業等事業費配分額返還金 415万円
- 橋梁長寿化計画策定・点検委託料 280万円
- 下水道事業特別会計繰出金 600万円
- 大刀洗公園内看板設置 300万円



県の文化財に指定されている今村教会

○東日本大震災にかかる消防団員等公務災害補償組合負担金 205万円

町文化財保護条例の改正

町内の国、県指定以外の文化財のうち、文化的景観、伝統的建物など重要なものについて、その保存及び活用のための項目が追加された。
○町登録有形文化財の登録制度を新設

〔採決〕

一般会計の補正については、賛成多数で可決、その他の議案についても賛成多数で可決した。

人事

教育委員



柳 好氏(再)



倉鍵 君明氏(再)



廣木 俊二氏(新)

任期は27年12月まで。

固定資産評価審査委員会

任期は26年12月まで。

3件は全会一致で同意。

請願・意見書

30人以下学級の実現、国庫負担の拡充など、教育予算の拡充を求める意見書

提出者：平田一成

〔意見書趣旨〕

子供たちに豊かな教育を保証することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことである。その中で、31人以上の学級に在籍する生徒は多数にわたり、また教育に対する要請も年々多様化し、教職員の多忙化も増大している。

また、貧困と格差が世代間に引き継がれている。自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子供たちが受ける教育水準に格差があつてはならない。

少人数学級の実施と共に、義務教育費への国庫負担をかつての2分の1に引き上げることを強く要請する。

健全な国民健康保険制度の構築を求める意見書

提出者：平山賢治

〔意見書趣旨〕

国民健康保険制度は、昭和36年に国民皆保険達成以来、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献してきたが、長引く経済不況による保険税の減収や医療技術の進歩、少子高齢化の進展等による医療費の増高により、国民健康保険財政は極めて厳しい状況にある。

国民健康保険は、年金受給者や低所得者の加入が多いため、国庫負担の引き上げを行う等、国民健康保険制度の健全化を強く要請する。

2件とも全会一致で採択され、意見書を関係大臣に送付した。

を問う！
町政

一般質問

この原稿は、質問者本人の責任で質問内容を要約したものです。
一般質問の全文(議事録)は、議会事務局、または各校区センターで閲覧できますのでご利用ください。

地域活性化の具体化を



山内 剛 議員

議員 町の今後10年間の指針を述べた第4次総合計画の中から、特に住民の方々が関心がある3点について伺いたい。

①町内の公共交通は、現在西鉄甘木線と、北部の甘鉄が運行しているが、町の中央部は空白地帯で特に高齢者の方は病院、最寄りの駅、さらに買物等に行けず交通弱者となっている。ある市では福祉バスという名目で、10

人乗りのワゴン車を市が無償で貸与、運営経費50%は市が補助する。料金は無料で、運営は地元協議会で実施している例もあるが町としてはどうか。

体制を整えば協力

町長 公共交通空白地帯における、移動手段の確保策としては、小郡市のコミュニティバスなどの既存路線を本町まで延長してもらい町が負担する方法もある。地域が町と協働して、地域のニーズに合った福祉バスを運営する方策も考えられる。地元で体制ができればしつかり協力する。

行政システムは広域化も

議員 新たな総合行政システムの開発については、独自で開発するよりもある程度広域の市町村で取り組んだらどうかと思うが、また、総合行政システムの改善で住民サービスが向上するというが、パソコンを持っていない

人も便利になるのか。

さまざまな形態を検討

町長 現在稼働中の行政システムは、プログラムの著作権を事業者側が保有しているため、本町が独自に改善できず、住民サービスに柔軟に対応できない。本町の事務手続に合ったシステムを開発

するのか、また、複数の地方公共団体で組織を形成し、共同利用できるか検討する。

課長 システムの改善により、住民の方の各種申請を一本化するなどサービスの向上をはかる。

人口増への具体的政策を

議員 人口減少化に対応する施策については、やはり企業誘致をしないと人は来ない。それから主力産業である農業生産性と、収益力の向上を図りながら、高齢者、農業者、会社員など多くの皆さんが居住できる環境づくりが大事ではないか。

子育てなど支援

町長 町の税収を確保し、健全な行財政を持続可能にするため、働く世代や子どもの数の減少を少しでも緩和するとともに、働きたいと望む女性が、その経験と能力を生かし働き続けられる仕組みが重要と考える。保育料の引き下げや子育てなど、子どもの育成に取り組んでいる。

企業誘致は大刀洗川右岸の開発に力を入れている。



小郡市を走るコミュニティバス

県道の改良を早く



黒木徳勝 議員

議員 県道工事の進捗状況について。

①県道上高橋野町線のバイパス工事が中止になっている件について、地元としては早く高速道路までの延長が必要と考える。平成18年の供用開始から8年経過しており、交差点で事故が常に発生している状況である。小・中学生の通学路でもあり、交通安全対策上からも本郷基山線までの延長が重要と考えるがどうか。

いるようだが進捗状況は。また、最終年度があるかどうかを回答願いたい。

③県道八重亀菅野来春線は、一部については車が離合できる幅の道路が完成しているが、その他の用地買収はどの程度進んでいるか。

早期の完成をめざす

町長 ①バイパス工事に



鳥飼地区の状況

③平成21年度に起點側の鳥飼から、道路設計を一部変更し、本年度に用地買収が完了し、50メートル程度工事発注した所である。床島用水の橋梁も本年度に設計されており、終点の朝倉市境の用地が一部未買収とな

つては、高速道路までの予定だったが、用地買収が進まず、事業中止となり現在に至っている。今後の進め方として、高速のボックスまで基本設計は完了しており、県に要望を行い、また、県道本郷基山線までの延長も同時に県に要望を考えている。

②十文字交差点改良工事は、朝晩の渋滞緩和のため、交差点に右折レーンを設置する事業であり、残りの地権者と現在条件面を調整しているところである。

つており、事業完了まで数年必要と考えている。

議員 ①県との交渉をしていただいております。是非高速道路まで早く建設して、さらに高速から本郷基山線の延長をお願いしたい。

③家屋、倉庫等の交渉もあと数年かかるかと思いが早急に進めていただきたい。

町長 確認しておくが、同時に2本しかできないということである。交差点改良が終わるか、八重亀菅野線の方が終わるかでないバイパス工事に入れないとのこと。

議員 3ヶ所とも早く解決をしてもらいたい。

新エネルギーの推進を



花等順子 議員

太陽光発電の補助事業の継続を検討

は。

町長 新エネルギー策定委員会の調査によれば、大刀洗町には全戸が使用する年間電気量の1.8倍の新エネルギーが眠っており、そのうち太陽光発電が25%、太陽熱利用が36%で、太陽エネルギーが最も効率のよい新エネルギーと言える。

①平成13年に大堰交流センター、21年に中学校に太陽光発電を設置している。

②一戸につき1キロワット当たり3万円、上限9万円の補助金を、22年

③小水力発電のモデル事業として大刀洗公園が大堰公園に設置する考えはないか。

④バイオマス等、その他の新エネルギー活用法

①新エネルギーの活用状況は。
②太陽光発電の普及対策は。庁舎・大刀洗公園等に設置する考えは。
③小水力発電のモデル事業として大刀洗公園が大堰公園に設置する考えはないか。
④バイオマス等、その他の新エネルギー活用法

23年度は11月末までで、40件で358万円の実績。



中学校の太陽光発電

予算枠は2年間でなくなる見込みだが、社会全体に節電対策や再生可能エネルギーの確保が求められていることから、24年度以降の補助制度も検討する。

庁舎をはじめ町内の施設に太陽光発電システムを設置したいが初期投資費用がかかるため、補助事業がある時は積極的につけたい。

③小水力発電は、中小河川や農業用水路等を利用して発電する方法で、長期にわたり発電可能で安定したエネルギーだが、発電施設と取水施設が必要であり、効

率がよくないようだが。平たんな大刀洗町にはあまり向かないのでは。

④新エネルギービジョン策定事業で、バイオマスエネルギーの導入、普及について重点的に調査した。広域な土地に菜の花を栽培して菜種油を作り、廃食油をバイオマスの燃料に再利用する菜の花プロジェクトの取り組み等が考えられるが、財政的な制約や社会的コストを踏まえて検討しなければならぬと思う。

○他に、東日本大震災における瓦れきの処理について尋ねた。

議員 放射能汚染物質の持ち込みは困るが何か手助けはできないか。

町長 本町には処理施設がなく、受け入れるとすれば可燃ゴミをサンポートで処理することしかできない。他市町村と協議して決める。



運動公園も利用者が多い

議員 AEDの使用も含めた救命救急に関する講習会はどのように実施しているのか。

課長 社会体育施設利用団体については、利用調整会議などの機会を利用して、講習会などを検討して

議員 AEDの使用も含めた救命救急に関する講習会はどのように実施しているのか。

課長 社会体育施設利用団体については、利用調整会議などの機会を利用して、講習会などを検討して

運動公園に設置の強い要望があるが、設置する考えは無いのか。

管理体制を検討

町長 役場、ドリムセンター、各校区センターをはじめ14ヶ所に設置している。設置について法的義務はないが人命を守る、不慮の事故に対する観点から、今後は機器の管理体制を調査し検討する。

議員 安全・安心そして心やすまる街づくりの観点から、町内のAED設置状況と今後の考え方について問う。学校に設置されていても利用時間が夜間や土日であり、緊急時に使えないとの声や



安丸眞一郎 議員

体育館や運動公園にAED設置を

児童数の減少と課題は

町長 役場、ドリムセンター、各校区センターをはじめ14ヶ所に設置している。設置について法的義務はないが人命を守る、不慮の事故に対する観点から、今後は機器の管理体制を調査し検討する。

議員 AEDの使用も含めた救命救急に関する講習会はどのように実施しているのか。

課長 社会体育施設利用団体については、利用調整会議などの機会を利用して、講習会などを検討して

議員 町内の児童・生徒数は年々減少している。少人数になれば行き届いた学習指導がしやすい反面、他校の学力面や人間関係での問題はないのかあるとすれば町としての対策は。

対策を進めている

教育長 中学校は来年度学級減に伴い、2名の職員定数減となる。部活動数を維持するのが困難になるのではと考えられる。小学校では少人数単学級のため、集団が大きくなった場合に人間関係のストレス等を感じる子供が出てくるのが考えられる。問題解決のため、子供を優先とする「チルドレンファースト」を合言葉に、①教育内容の充実②教育環境の整備③学校改革の推進を進めている。

議員 小学校における学力の学校間格差はないのか。

教育長 それはあるが、すでに課題を把握、研修し、具体的な取り組みを進めている。格差問題以上に理解の進んだ子供と進んでない子供たちが2つにわかれていた現象があり大きな問題がある。

議員 課題解決に取り組む、より教育の充実を図ってもらいたい。

教育長 ゼロ歳から15歳までを町の責任で支援しながら町の担い手として健やかに育てていきたいと強く感じている。

○以上の他、体育館への網戸の設置、菊池ふれあい広場の件について質問をした。

AED：自動体外式除細動器。電氣的ショックで心臓の動きを戻すことを試みる機器



反対が相次ぐTPP

TPP参加により、我が町の基幹産業である農業に影響が出るのは必至であり、町としてどのような影響が出るのかシミュレーションを、早めの対策をすべし、だと思いが町長の考

TPP参加により、住民に伝わっていないことから、町としては1月下旬に認定農家と合同で講師を招き、TPPに関する研修会を計画している。町としても関係団体と連携をとり情報の収集分析を行っていく。

町長 この制度は農地・水・環境の良好な取組みを支援する目的で制定され、本町でも17組織で取組みが行われている。さらに23年度からは5年の期限つきで従来の共同活動支援に加え、老朽化した農業用施設の長寿化を目的とした向上活動支援交付金制度が追加され、6組織が活動している。

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ



山田英敏 議員

議員 TPP（環太平洋経済連携協定）は、関税を例外なく撤廃し幅広い分野での自由化を目指す協定である。

TPP参加により、我が町の基幹産業である農業に影響が出るのは必至であり、町としてどのような影響が出るのかシミュレーションを、早めの対策をすべし、だと思いが町長の考

TPP参加により、住民に伝わっていないことから、町としては1月下旬に認定農家と合同で講師を招き、TPPに関する研修会を計画している。町としても関係団体と連携をとり情報の収集分析を行っていく。

町長 この制度は農地・水・環境の良好な取組みを支援する目的で制定され、本町でも17組織で取組みが行われている。さらに23年度からは5年の期限つきで従来の共同活動支援に加え、老朽化した農業用施設の長寿化を目的とした向上活動支援交付金制度が追加され、6組織が活動している。

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ

TPP参加で町はどうなる

えは。

多くの影響を懸念

トラ、工場の海外移転、公共事業へ外国資本の参入、エネルギー、放送、通信、鉄道、航空、金融、保険など国内の基幹産業の外資による買収、農業等の衰退による食糧安全保障の危機などが考えられる。

TPP参加により、住民に伝わっていないことから、町としては1月下旬に認定農家と合同で講師を招き、TPPに関する研修会を計画している。町としても関係団体と連携をとり情報の収集分析を行っていく。

町長 この制度は農地・水・環境の良好な取組みを支援する目的で制定され、本町でも17組織で取組みが行われている。さらに23年度からは5年の期限つきで従来の共同活動支援に加え、老朽化した農業用施設の長寿化を目的とした向上活動支援交付金制度が追加され、6組織が活動している。

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ

環境保護へ予算を

議員 農地・水・環境保全対策事業は5年間の期限立法であり、3月には終了する。農家の高齢化、地域の混住化によって、農地や農業用水などの保全管理が困難になり、地域住民みなで自然環境を守っていくという趣旨で始まったものだが、引続き予算を計上して頂きたい。

町長 この制度は農地・水・環境の良好な取組みを支援する目的で制定され、本町でも17組織で取組みが行われている。さらに23年度からは5年の期限つきで従来の共同活動支援に加え、老朽化した農業用施設の長寿化を目的とした向上活動支援交付金制度が追加され、6組織が活動している。

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ

町長の4年間はどいつだったか



平山賢治 議員

議員 町長は「自身の就任以来、基金の取り崩しが多くなり貯金を積み増してきた」との実績を強調するが、その要因としては4年前からの国の方針転換も大きいのではないか。どこの自治体でも、4年前までは財政が厳しく、それ以降は地方交付税の増により財政が好転している。町財政が改善したとすれば、町長自身の実績と、それ以外の要因とを謙虚に分析すべきでは。

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ

地域づくりは

議員 町は地域づくりを「試行錯誤中」と言うばかりだったが、校区センターに指導員を配置して3年目になるしいったん真摯な総括が必要なのではないか。

町長 私の就任前は年間数億円の取り崩しをおこ



地域でさまざまな取りくみが(大堰)

考えるか。

○地域づくりにあたっては、まず人々の生命と安全を守ることが大事と考えるが、危険箇所の洗い出しや災害対策は。

○地域づくり担当職員だけでなく、すべての職員が意識的に取り組むため、全員をどこかの行政区の担当としてはどうか。

適正に執行

町長 校区センターへの人事は、フォロー体制な

ど反省もあるが、必要な人事配置だったと考える。早期退職については、制度的な優遇もあり一概には述べられない。

地域の防災については、広域的な防災計画にも沿いながら共同で進めたい。地域担当については、職員が深く地域に関われるような仕組みを今後検討したい。

議員 どんな問題でもそうだが、国からタテ割りで降りてくる事業を、いかに横に有機的に結びつけられるかで役場の手腕が問われる。地域づくりはそれぞれ努力されているが、それを横につなげる仕組みが不足しているのではないか。今後の改善に期待したい。

自主財源の向上策は



林 威範 議員

議員 大刀洗町は単年度収支が黒字、公債費比率も減少し、県内でも良好な財政の自治体である。しかし、自主財源は32%、残りの68%は国や県に依存している。

今後大刀洗町が存続していくために、また町民の充実度、幸福度を上げるためにも自主財源の向上策が必須であると思うが、取り組みについて問う。

企業誘致と生産年齢増

町長 自主財源を向上させるためには、何よりも企業誘致が大切だと思っている。また、町民税収

入の増加ということであれば働く世代、生産年齢人口の減少を抑える必要がある。

その面から、子育て支援、保育所の保育料引き下げ、学童保育所の整備、学校教育の充実に力を注いで、教育環境をよくすることで、子育て世代が大刀洗に住みやすくなる環境づくりに力を入れている。

ふるさと納税の活用は

議員 ふるさと納税に積極的に取り組んでいる自治体では、納税額が年間2000万円を超えるところもある。町としての実績、今後の方針についてはどのように考えているか。

情報発信を強化

町長 平成20年度からの本年度までのふるさと納税総額は、5件で14万4044円。

まずは大刀洗を離れた方々に町の取り組みや、ふるさとの魅力について情報発信を強化して、納税に結び付けたい。

副町長 大刀洗町のサポーターを大刀洗ブランドなども活かし増やしていきたい。

町の広報紙だけではなく、ホームページをはじめ、ブログ、

遊休地をどう活用するか



ツイッター、フェイスブックなどのソーシャルメディアも活用し、多くの方と繋がっていきたい。

畜産業の振興は

議員 遊休地が活用されることで、そこに雇用や税収が生まれるならば、農業だけに限らず、他事業(例えば畜産業)も考慮し振興していくべきだと思うが、どのように考えているか。

影響を考慮し決定

町長 遊休地の活用については、農業振興地域、あるいは周辺地域に与える影響を十分に考慮した上で、畜産業の振興も含め、効果的な利用を進めていく必要があると考えている。

遊休地を活用しやすくできるよう、圃場整備、基盤整備をやり直すことができないうか取り組んでいる。

フォトニュース



出初式ではしご乗り(1月9日)



町成人式(1月8日)

議会を傍聴しませんか

3月議会
3月8日(木)開会
 一般質問は
3月20日(火・祝)
 (いずれも予定です)

どなたでも自由に傍聴できます。

お問い合わせ
議会事務局 77-4112

※前回の傍聴は15名でした。

町民の 声

学童保育に感謝

鳥飼 秋吉 紀代子さん



「ただいま〜」元気な声で、子供達がランドセルを背負ったまま行く、その場所は学童。「おかえり〜」と温か

く迎えてくれるのは、指導員の先生。
 子供達は、おやつを食べた後、遊んだり、宿題をみてもらったりと、思い思いに過ごします。
 労働などの事情で、昼間保護者が家庭にいない小学生の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって行なわれる

のがこの学童保育です。現在、大堰、本郷、菊池、大刀洗、この4つの学童保育所が設置されています。
 我が家には、高校1年生の長女を筆頭に、次女：小学3年生、三女：保育園年長の3人の子供がおります。
 私は仕事をしておりますので、三女は保育園に通っています。
 長い夏休み、冬休みにいたっては、お弁当持参で丸一日預けることにな

ります。
 私達保護者は、この学童を利用することで安心して働くことができ、大変感謝しております。
 さて、少子化の影響からか、地域的なものか、大堰小学校の児童数は現在110人。
 次女の3年生の児童数は14人。
 4月入学予定の三女にいたっては、新1年生はわずか12人です。
 これ以上の少子化をくいとめるため、未来を担う子供達のためにも、不

妊治療の助成、小学生医療費助成、インフルエンザ予防接種の無料化など、私達が、安心して子育てできる環境、住みやすい町づくりに取り組み、大刀洗の今後に期待しています。

編集

後記

昨年は、東日本大震災や各地での風水害が多数発生しました。被災者の皆様には心からお見舞い申し上げます。

今年は皆様にとりまして幸多い年であり、事を祈念いたします。

さて、町議会では昨年の選挙で新人議員が6名誕生し、ベテラン議員に交じり本議会や各種委員会で町当局と熱い議論を戦わせ町財政問題を始め健康問題・福祉の向上・住みやすい町づくり等にかんがっています。
 今後ともご支援よろしくお願ひします。
 (森田)

議会報発行特別委員会

- 委員長 平山 賢治
- 副委員長 林 威範
- 委員 森田 勝典
- 委員 平田 信将
- 委員 後藤 晴一
- 議長 長野 正明